

環黄海地域経済交流の発展と山口

—問題提起—

山口大学経済学部 座 間 紘 一

問題意識

地域経済を如何に復興させ、活性化させるかという立場に立って、冷戦体制の崩壊および成長の東アジアという歴史的時点で、東アジアのグローバル化の構造を考察し、国際的視野の中で地域を位置づけ、地域の進むべき方向を考え、問題を提起する。

I. 国際化の中で地域経済の発展を考える

1. 国際的背景

冷戦体制が崩壊して、様々な国際地域間経済交流がこれまでイデオロギーや国家の枠組みにとらわれて進展しなかったところで、澎湃として発展したきた事実をどう理解するか。

① 冷戦構造の崩壊

イデオロギー、国家の統合枠が相対的に比重を低下させ、地域が主体性・自主性を増加させ、地理的近接性に基づいて国際地域間結合を形成する機運が出てきた。多くの異なる国の地域と地域が異なるイデオロギーを認めつつ、地域的利害、関心に基づいて、国際化を進め、地域間交流を深めつつ

ある。

② 中国の改革開放政策

中国の1980年代以後の改革・開放政策は対内的には市場経済への転換であり、対外的には門戸開放による東アジアの国際分業への参入である。門戸開放は「点」から「線」へ、「線」から「面」へ、更に全方位開放＝国内市場の開放へと進み、GATT (1995年からはWTO) 復帰は中国市場の全面開放本格化のメルクマールであり、これによって東アジアは巨大な中国市場を中核とする一つの経済圏として世界に向かって巨大な求心力を発揮することになった。

③ 韓国の高度成長と韓中関係の本格化

韓国は低賃金を基礎に日本、アメリカとの三角貿易で高度成長してきた。国内の高賃金化、対米経済摩擦の激化および中国の開放政策進展のなかで、北方政策を展開し、対中国国交樹立と資本の中国進出の本格化を図りつつある。

2. 国内的背景

① 東京一極集中と地方の地盤沈下

冷戦構造下での加工貿易型経済成長では、アメリカとの関係が中心となり、太平洋沿岸地域が開発の中心的な担い手になり、地方は工場化し、東京に高次機能が集中し、東京一極集中が進み、中央と地方の経済格差は拡大した。日本海は「冷たい海」として対岸交流は閉ざされ、日本海沿岸地域は陽の当たらない地域としていっそう地盤沈下した。

② 産業構造の転換

日本経済の国際化は1960年代の開放経済体制への移行によって進んだ。1970代のドルショック、オイルショックに直面しては、省エネ技術の確立と

減量経営の断行によってその危機的状況を克服してきた。地方は1960年代には中央の開発政策の担い手として全国的な総合開発政策の中に位置づけられ、それを担ってきたが、その結果、例えば瀬戸内には重化学工業が集中的に立地し、素材型重化学工業に特化した地域経済構造が形成されるに至った。早期に工業化した地方では産業構造転換が急がれるが、一旦確立した産業構造からの脱却は困難で、この課題はこうした地方に重くのしかかっている。

③ 円高と産業空洞化の危機

日本経済は省エネ技術、ハイテク技術の確立と減量経営の断行によって国際競争力をいっそう強化し、その結果貿易黒字の増大、対外不均衡、日米経済摩擦が激化し、国際通貨政策での円高是正がなされた。その結果、日本企業の海外投資は、NIEsからASEAN、中国へと活発化した。国内では円高不況、産業構造の調整、雇用問題、産業空洞化問題が生み出された。円高はとりわけ地方経済に深刻な影響をもたらし、国内の工場立地は減少し、工業導入による地域開発を困難にし、新たな構造転換を迫っている。とりわけ、バブル崩壊後の最近の異常とも思える円高に直面し、多くの企業は海外進出を加速化させ、産業空洞化の危機をいっそう募らせている。

④ 地域経済の再編

多くの地方はこれまで国家の政策体系に沿って開発を進めてきたが、大企業の生産拠点が次々に海外に移転する時点にたちいたり、中央政府ないし大企業に依存した産業構造の調整は益々困難になった。地域の主体性と自主性に基づき、地域にふさわしい産業政策の推進が求められている。他方国際化は地方経済をも巻き込む形で進んでおり、国際的関連を抜きにした地方経済の再生はあり得ない。従って、地域の自立性、主体性を基礎にした地域の再生と活性化の方策を国際的視野の中で考えなければならない状況になった。

⑤ 地域戦略としての国際経済交流

そこで地域の経済振興を明確に意識した地域発展戦略として国際交流の発展を図る、言い換えると国際交流を地域振興の起爆剤にするという考え方が重要になる。

従って、本日のテーマである「韓黄海地域経済交流の発展と山口」を取り上げる立場は地域の主体性と自立性を基礎に地域経済の活性化ないし再生を国際的枠組みの中で考えるというものである。

これは国家からは与えられず、地方生まれで、地方の発想でなければならない。その意味では地方の様々な力に依拠しなければならない。地方の行政、経済、産業、文化、民力など様々な力に依拠せざるを得ない。(地方にとっての地域間経済交流の意味については詳しくは小川報告に譲る)。

Ⅱ. 環黄海经济圈形成をめぐる

環黄海经济圈の地理的範囲、内容、展望について、中国、韓国、日本の当事者間で明示的な共通理解があるわけではない。現実の経済交流の発展とそれぞれの地域の思い入れがあり、話し合いは始まったばかりであると言えるし、発展の行方は当事者相互の努力の如何にかかっている。

経済交流発展の事実関係の確認から出発する。この点では飛躍的な経済交流の発展と将来への大きな可能性を見出すことが出来る。

中国の環渤海地域、韓国の西南海岸地域、日本の西日本地域(九州・山口)の経済交流の現状と問題点、発展展望についての詳細は各パネリストの報告に委ねる。そこでは韓国と中国、とりわけ韓国と山東半島の経済交流の急激な発展には注目する必要がある。

現在、中韓、中日、韓日の三つの二国間(二地域間)関係の寄せ集め的色彩が強いこの地域の経済交流関係を、三者間での統一的、調和的協力関係に作り替えることが重要である。貿易や投資をめぐる現実にとどの様な協力、

競争関係が出現しているか、三者間交流にレベルアップするための連絡調整や協議のあり方などについて検討を深める必要がある。

Ⅲ．地域の再生と環黄海経済地域経済交流との結合

1. 山口県の経済・地域構造の特徴

① 装置型素材型重化学工業に特化し、機械組立、生活関連型製造業の展開が極めて弱い工業構造

山口県経済は戦前から石炭、化学が発展していた。昭和30年前後から石炭鉱業が衰退する中で、瀬戸内海沿岸に化学、石油、鉄鋼などの重化学工業が立地し、工業化のテンポが加速化した。素材型重化学工業に特化した産業構造の基礎はこの時期に形成された。昭和40年代後半の石油危機以来、こうした産業構造の脆弱化が表面化し、省資源・省エネ・環境保全型、加工度の高い技術集約型、国際経済の動向に対応できる産業構造への転換が図られているが、基本的構造は変わっていない。

1993年の製造業の生産額構成を見ると、基礎素材部門は67.0%を占める。さらに詳しくみると化学27.5、石油12.6、鉄鋼9.7、窯業5.5、加工組立23.3、内輸送用機械15.4、一般機械4.5、電気機械3.2、精密機械0.1である。山口県の産業構造を他県と比較してみると、県内総生産、製造業生産は全国で中位を占める。生産額、就業者数とも第二次産業比率が高く、サービス化の程度は全国水準を下回る。農林漁業従事者の割合は全国で中位を占めるが、その生産額は下位にあり、農業経営は小規模農業従事者1人当たり粗生産額は全国で最下位に近い。製造業では圧倒的に基礎素材型産業に偏し、加工型産業、生活関連産業の比重が極めて低い。大規模企業が多く事業所当たり出荷額、従業員1人当たり出荷額は全国で最高であるが、産業構造を反映し、県内総生産額の伸びは低位である(付表 山口県の産業構造(1)~(8)を参照されたい)。

② 零細な農業経営，経済のサービス化，三次産業化の立ち後れ

農業問題では，農業基盤は山間地が多く，零細で，条件が悪い。特に日本海側（北浦），山間部は零細で，農業基盤が脆弱化し，過疎問題を抱えている。また，都市構造が多極分散型で拠点都市が存在せず，経済のサービス化，三次産業化が立ち後れている。

③ 瀬戸内沿岸と中山間地，日本海沿岸地域（北浦）との大きい経済格差

更に山口県の特徴として次の諸点が上げられる。即ち，地域構造では瀬戸内と日本海側との不均等発展，経済格差は拡大しつつある。農業問題では，農業基盤は山間地が多く，経営規模が零細で，生産条件が悪い。特に北浦，山間部は零細で，農業基盤が脆弱化し，過疎問題を抱えている。

④ 多極分散型の都市構造。

西は九州経済圏との結合関係が強く，東は広島との関係が強く，拠点都市がないことなどにより，山口県としてアイデンティティを打ち出しにくく，産業，文化，社会の様々の面でまとまりに欠ける。

2. 国際化を視野に入れた地域づくりの必要性

こうしてみると，山口の場合，産業構造，地域構造，都市構造を如何に認識するかから出発しなければならない。産業構造の転換，地域関係の見直しを行い，環黄海地域との経済交流を視野に入れた大胆な構造転換なしには地域の衰退傾向は反転できないだろう。地域再生のための産業構造・地域構造の転換の基軸を打ち出すに当たっては，大きな可能性として開かれた環黄海地域との経済交流を組み入れた戦略が成り立つであろう。問題は両者の結び目をどこに見出すかにある。地域経済の活性化と結びつけた地域企業の海外展開のあり方について，一般的には，単に良質で廉価な労働力を求めるだけの海外進出をやめ，東アジア全体の工業化のなかに日本を位置づけ直すことが必要であり，そのためには地域の製造業基盤を維持，確保し，

常に新たな技術発展を心がけ、日本が東アジアの工業化センター的な機能を担っていくことが必要である。また原材料や半製品を輸入し、その加工度・付加価値を増大する川下産業の発展を図るなど輸入と地域産業の発展を結合することなどが必要である。また、地域経済を山口県域だけでみるのではなく、中四国、九州などと結びつけて考えることも必要である。

① 福岡、北九州の経験

福岡県は韓国、中国、ASEAN諸国との結びつきに力を入れ、太平洋、アジアに開かれた国際化を目指し、国際連携における日本の拠点を形成した。北九州市は鉄鋼の街から「東アジアの中核都市、国際社会に貢献できる都市」へと転換を図りつつある。こうした福岡、北九州の経験から学ぶ必要があるし、「環日本海経済圏」形成と結びつけた地域再生を目指す日本海沿岸地域の経験からも学ぶ必要がある。(九州の経験については小川報告に譲る)

② 下関商工会議所の活動

山口県では下関は国際化と結びつけた地域・産業の活性化に先進的に取り組んできた。この経験と教訓を日浦氏から披露していただきたい。

③ 山口県の環黄海経済圏形成での役割

地域経済の活性化を基軸に据えた環黄海経済圏形成への参与という場合、次の諸点を考慮に入れる必要がある。

対外的には対中、対韓の相互補完関係を如何に創り出すかという問題がある。対内的には西日本地域の中での位置、特に福岡、広島とどの様な関係を取り結ぶか問題がある。環黄海経済圏形成に当たっては当然沿海自治体の取り組みを横断的に結集できるシステムが必要である。山口自体としては広域的に見ると、広島、福岡に挟まれ、独自性が打ち出しにくい状況にある。山口県が総合的な拠点を形成できない以上、両者との関係の中でどの様な役割を担うことが出来るのかを積極的に打ち出す必要がある。その場合、

中四国地方を一体的にとらえ、山口を中四国地方の環黄海地域への玄関口として位置づけること、あるいは福岡との協力関係、役割分担をすることも一考に値しよう。ともかく山口県域内で自己完結的に問題をとらえないことが重要である。

山口県の状況を踏まえた環黄海経済交流に果す役割については、特に山口銀行の中嶋さんより提言をして頂けたらと思う。

Ⅳ. 韓黄海経済圏をどの様な地域とするか。

まず、経済交流を含めてこの地域に平和的、安定的、持続的協調関係が形成されなければならない。

そのためには、第一にこの地域の分業関係については長期的には発展の平準化による水平分業、産業内分業の構築を模索して行かねばならない。第二に、経済交流の促進と地域間の相互理解と友好関係の発展とを結合することである。第三に交流の主な担い手は地方自治体や地場産業、市民団体、住民などである。

統合のあり方としては上からの制度的統合ではなく、様々な社会制度の違いを認め、地理的近接性を基礎に地域間が肌でふれあう関係(小川氏の表現を借りれば「フェイス・ツウ・フェイス」の関係)を創り出すことであり、外に向かっても開かれたものでなければならない。

こうした方向で環黄海経済圏形成が目指されるとき、国家の枠を超えて国際的に友好的で、協調的で、持続的な協力関係をつくるのが国内的には中央との関係で地方自治の発展と地方の中央からの相対的自立を形成していく展望に繋がっていくと思われる。

以上

付表 山口県の産業構造

— 山口、広島、福岡の経済状況比較 ()内は全国順位 —

(1) 人口(1993.10.1) (人：増減率は対前年比)

	人口 (人)	増減率 (%)
山口	1,562,221 (25)	-0.20 (45)
広島	2,849,847 (11)	0.19 (18)
福岡	4,811,050 (9)	0.46 (9)

(2) 県内総生産額および対前年比増加率 (10億円：位：%)

	1990		1991	
	総生産額	増加率	総生産額	増加率
山口	4,967 (24)	5.9 (41)	5,207 (25)	4.8 (23)
広島	10,244 (10)	7.3 (21)	10,771 (10)	5.1 (18)
福岡	15,515 (8)	7.9 (8)	16,292 (9)	5.0 (20)

(3) 産業別県内総生産額比率 (%：位)

	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	1990	1991	1990	1991	1990	1991
山口	2.4(30)	2.0(31)	41.4(17)	41.9(14)	58.7(32)	58.8(34)
広島	1.2(40)	1.2(39)	37.0(26)	37.2(24)	65.6(18)	65.4(18)
福岡	1.5(38)	1.3(38)	29.5(38)	29.1(39)	72.9(4)	73.6(3)

(4) 産業別就業者比率 (%：位)

	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	1990	1991	1990	1991	1990	1991
山口	12.9(24)	10.2(24)	30.1(29)	31.1(29)	56.9(16)	58.5(16)
広島	8.5(35)	6.3(35)	34.1(20)	34.4(20)	34.4(14)	58.9(15)
福岡	6.7(39)	5.2(38)	27.2(36)	27.8(38)	65.8(3)	66.5(3)

(5) 就業者1人当たりの県内総生産額と県民所得

(1000円：位)

	県内総生産額		県民所得	
	1985	1990	1990	1991
山口	5,065(16)	6,480(17)	2,427(30)	2,525(30)
広島	5,529(10)	7,243(6)	2,893(10)	3,029(9)
福岡	5,676(5)	7,111(8)	2,633(22)	2,716(22)

(6) 製造業事業所数・1事業所当たり出荷額・従業員1人当たり出荷額

(所：100万円：1000円：位)

	製造業事業所数		1事業所当たり出荷額		従業員1人当たり出荷額	
	1990	1992	1990	1992	1990	1992
山口	3,566(37)	3,437(37)	1,391.6(2)	1,562.8(2)	38,011(4)	39,887(2)
広島	9,473(17)	9,348(17)	942.8(10)	967.7(10)	32,118(11)	31,969(13)
福岡	9,915(15)	9,821(13)	777.7(15)	827.6(15)	26,462(21)	26,806(23)
平均			741.7	793.8	28,943	29,534

(7) 製造業産業別出荷額割合

(製造業全体=100：位)

	基礎素材型産業		加工組立型産業		生活関連・その他	
	1990	1992	1990	1992	1990	1992
山口	67.5(1)	66.0(1)	22.8(39)	24.4(38)	9.7(46)	9.6(47)
広島	33.9(26)	33.1(26)	49.6(9)	49.6(10)	16.5(37)	17.3(39)
福岡	41.4(18)	41.9(13)	31.2(31)	29.9(34)	27.5(20)	28.1(18)
平均	35.5	34.9	43.3	43.2	21.2	21.8

(8) 農業就業者1人当たり農業粗生産額・

漁業就業者1人当たり漁業生産額 (1000円：位)

	農業粗生産額		漁業生産額	
	1990	1992	1990	1992
山口	1,268(42)	1,583(44)	5,086(27)	4,943(27)
広島	1,074(47)	1,598(43)	4,596(30)	5,115(26)
福岡	1,843(24)	2,222(27)	6,437(18)	6,696(18)
平均	2,093	2,530	6,914	7,125

(出所) いずれも『グラフで見る山口県のすがた』平成6年 山口県